

栃木県の財政状況

平成29年10月



本物の出会い 栃木

「本物の出会い 栃木」デステイネーションキャンペーン 2018 4/1▶6/30

目次

- 1 栃木県の概要
- 2 平成29年度栃木県の財政規模
- 3 平成29年度歳入予算の状況
(一般会計)
- 4 平成29年度歳出予算の状況
(一般会計)
- 5 栃木県財政の推移 (一般会計)
- 6 平成28年度決算の状況
(普通会計)
- 7 平成28年度決算の状況
(公営企業会計・法適用)
- 8 県債発行・公債費の推移

- 9 基金残高の推移
- 10 平成28年度決算に基づく健全化判断比率等
- 11 各種財政指標
- 12 財政健全化の取組
- 13 県債の発行状況
- 14 全国型市場公募債の発行について
- 15 格付けの取得
- 16 問い合わせ先

〔参考資料〕

- 1 普通会計決算 収支等の状況
- 2 普通会計決算 歳入の状況
- 3 普通会計決算 歳出の状況 (目的別)
- 4 普通会計決算 歳出の状況 (性質別)
- 5 一般会計当初予算 歳入の状況
- 6 一般会計当初予算 歳出の状況 (目的別)

- 7 一般会計当初予算 歳出の状況 (性質別)
- 8 地方三公社 決算の状況
- 9 外郭団体の状況
- 10 債務負担行為の状況 (普通会計)
- 11 中期財政収支見込みについて

栃木県の概要



面積: 6,408km²(関東最大) **<全国第20位>**
人口: 1,968,425人(H28.10.1現在) **<全国第18位>**
市町村数: 14市11町(H29.10.1現在)

恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・一人あたりの県民所得は
H26 3,204千円 **<全国第4位>**
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所
※H23.3.19 北関東道全線開通

豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華嚴の滝」で有名
- ・水がおいしい

豊かな人材

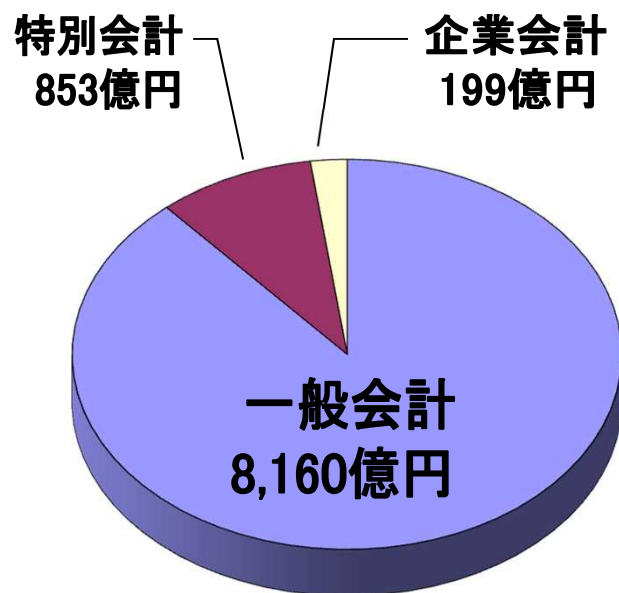
- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹
(作曲家・名誉県民)
渡辺貞夫
(音楽家・名誉県民)
萩野公介
(競泳選手) など

誇り輝く“とちぎブランド”

- 農業産出額H27 2,723億円 **<全国第9位>**
 - ・とちぎのいちごは平成28年産まで49年連続収穫量日本一
 - ・「とちぎ和牛」も有名
- 製造品出荷額等
H26 8兆2,938億円 **<全国第13位>**
 - ・カメラ用交換レンズ 日本一
 - ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開
- 企業立地件数H28 29件 **<全国第13位>**
- 優れた歴史・文化
 - ・世界文化遺産「日光の社寺」
 - ・日本最古の学校「足利学校」
 - ・近代産業遺産「足尾銅山」
 - ・那須烏山市の「山あげ祭り」、鹿沼市の「今宮神社祭の屋台行事」
(H28ユネスコ文化遺産登録)
 - ・ユネスコ文化遺産の結城紬など

平成29年度栃木県の財政規模

- 平成29年度の財政規模は、9,212億円(全会計ベース)
- 一般会計のほかに、特別会計11会計、企業会計6会計を設置



全会計
9,212億円
(平成29年度当初予算ベース)

I 一般会計

8,160億円

II 特別会計

(億円)

①公債管理	704	②自動車取得税・自動車税納税証紙	41
③馬頭最終処分場事業	1	④県営林事業	5
⑤林業・木材産業改善資金貸付事業	1	⑥地方独立行政法人県立病院貸付金	19
⑦母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	⑧心身障害者扶養共済事業	3
⑨小規模企業者等設備資金貸付事業	5	⑩就農支援資金貸付事業	1
⑪流域下水道事業	68		

普通会計

III 企業会計

(億円)

①病院事業	66	②電気事業	38
③水道事業	29	④工業用水道事業	14
⑤用地造成事業	47	⑥施設管理事業	5

公営企業会計

平成29年度歳入予算の状況(一般会計)

- 県税は、企業収益の減等に伴う法人関係税の減収等が見込まれ、80億円の減。
- 地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて40億円の増にとどまった。
- このため、県債を適切に発行するとともに、県有施設整備基金、財政調整基金などを活用し、所要財源の確保を図った。

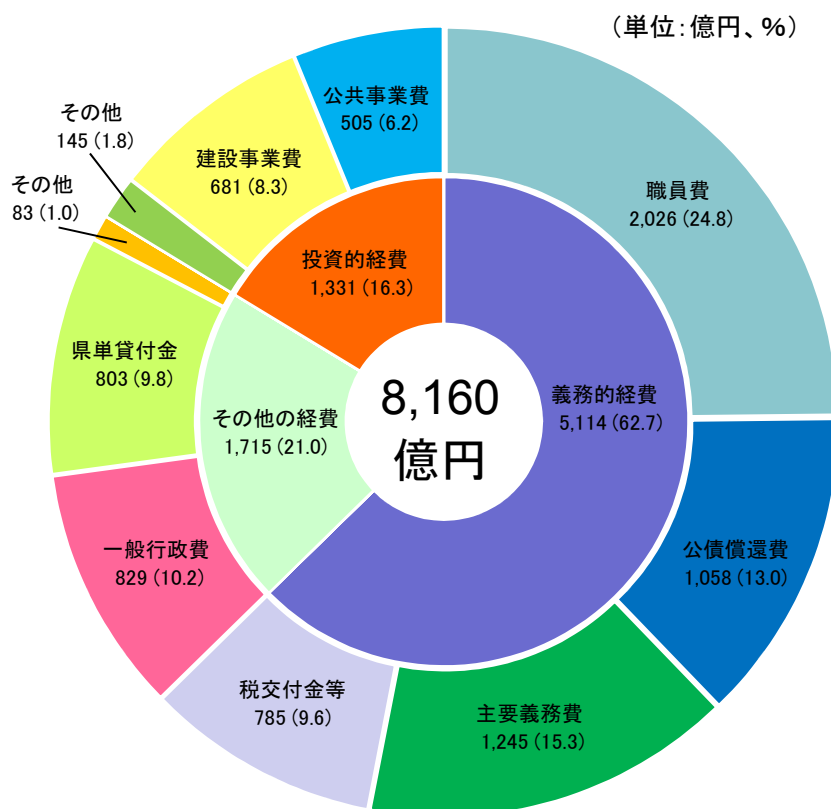


(単位: 億円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
県税	2,455	30.1%	2,535	31.0%	▲ 80	▲ 3.2%
地方消費税清算金	761	9.3%	800	9.8%	▲ 39	▲ 4.9%
その他	1,304	16.0%	1,397	17.0%	▲ 93	▲ 6.7%
財政調整基金繰入金	114	1.4%	49	0.6%	65	132.7%
自主財源 計	4,634	56.8%	4,781	58.4%	▲ 147	▲ 3.1%
地方交付税等	1,573	19.3%	1,541	18.8%	32	2.1%
国庫支出金	898	11.0%	914	11.2%	▲ 16	▲ 1.8%
県債(臨時財政対策債)	440	5.4%	420	5.2%	20	4.8%
県債(通常債)	615	7.5%	526	6.4%	89	16.9%
依存財源 計	3,526	43.2%	3,401	41.6%	125	3.7%
合 計	8,160	100%	8,182	100%	▲ 22	▲ 0.3%

平成29年度歳出予算の状況(一般会計)

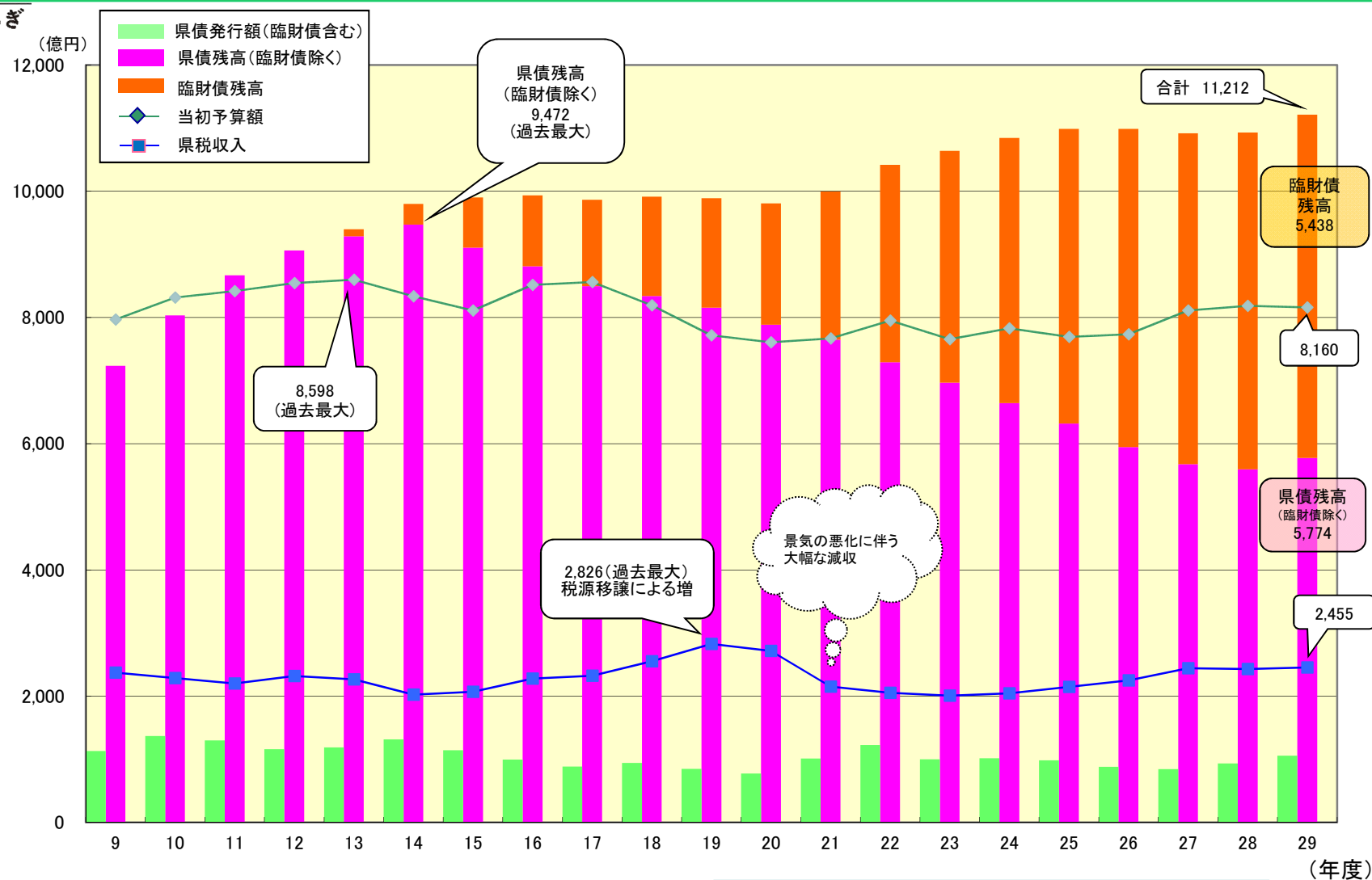
- 「地方創生の更なる深化」「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組」「災害に強いとちぎの実現」に積極的に取り組むとともに、「とちぎ元気発信プラン」「とちぎ創生15戦略」を着実に推進。
- 義務的経費は、公債償還費、医療福祉関係経費が増加。
- 投資的経費は、総合スポーツゾーン整備の本格化などにより5年連続で増加。



(単位: 億円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
職員費	2,026	24.8%	2,044	25.0%	▲ 18	▲ 0.9%
公債償還費	1,058	13.0%	1,056	12.9%	2	0.2%
主要義務費	1,245	15.3%	1,222	14.9%	23	1.9%
税交付金等	785	9.6%	825	10.1%	▲ 40	▲ 4.8%
義務的経費 計	5,114	62.7%	5,147	62.9%	▲ 33	▲ 0.6%
一般行政費	829	10.2%	838	10.2%	▲ 9	▲ 1.1%
県単貸付金	803	9.8%	831	10.2%	▲ 28	▲ 3.4%
その他	83	1.0%	95	1.2%	▲ 12	▲ 12.6%
その他の経費 計	1,715	21.0%	1,764	21.6%	▲ 49	▲ 2.8%
公共事業費	505	6.2%	506	6.2%	▲ 1	▲ 0.2%
建設事業費	681	8.3%	593	7.2%	88	14.8%
その他	145	1.8%	172	2.1%	▲ 27	▲ 17.1%
投資的経費 計	1,331	16.3%	1,271	15.5%	60	4.7%
合 計	8,160	100.0%	8,182	100.0%	▲ 22	▲ 0.3%

栃木県財政の推移(一般会計)



国の動き

経済対策の実施(国・地方)

三位一体の改革
(H15~H18)

第二期地方分権改革
(H19~)

※県債残高、県債発行額及び県税収入については、28年度までは決算額、29年度は当初予算額。

平成28年度決算の状況(普通会計)

- ・ **歳入歳出ともに**、県税収入や地方譲与税の減、税交付金や貸付金の減等により、**前年度を下回った**。
- ・ **県税収入**は、税制改正により法人二税総額が増加した一方、個人県民税や地方消費税が減となったことなどにより、**5年ぶりに減少**。
- ・ 投資的経費は、大規模建設事業の増や平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の本格化により、4年連続で増加。
- ・ 公債費は、低金利の影響などにより、5年ぶりに減少。

(億円、%)

区分		28年度	27年度	増減額	伸び率
歳入総額	a	7,633	7,721	▲ 88	▲ 1.1
	うち 県税収入	2,431	2,443	▲ 12	▲ 0.5
歳出総額	b	7,531	7,557	▲ 26	▲ 0.4
	うち 人件費	2,231	2,231	0	▲ 0.0
	うち 投資的経費	1,117	1,051	66	6.2
	うち 公債費	1,034	1,040	▲ 6	▲ 0.6
形式収支	c=a-b	102	164	▲ 62	▲ 37.8
繰越財源	d	52	75	▲ 23	▲ 30.7
実質収支	e=c-d	50	89	▲ 39	▲ 43.8



平成28年度決算の状況(公営企業会計・法適用)

●損益勘定は、病院事業を除き黒字

《病院事業》

2つの専門病院を経営

①精神科医療

②リハビリテーション医療

「栃木県立病院経営改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。

《電気事業～施設管理事業》

企業局において

5事業を展開

「栃木県企業局経営計画(23～27年度)」に続く「栃木県企業局経営戦略(28～37年度)」を策定し、自立かつ持続可能な経営体制の確立を図る。

(億円)

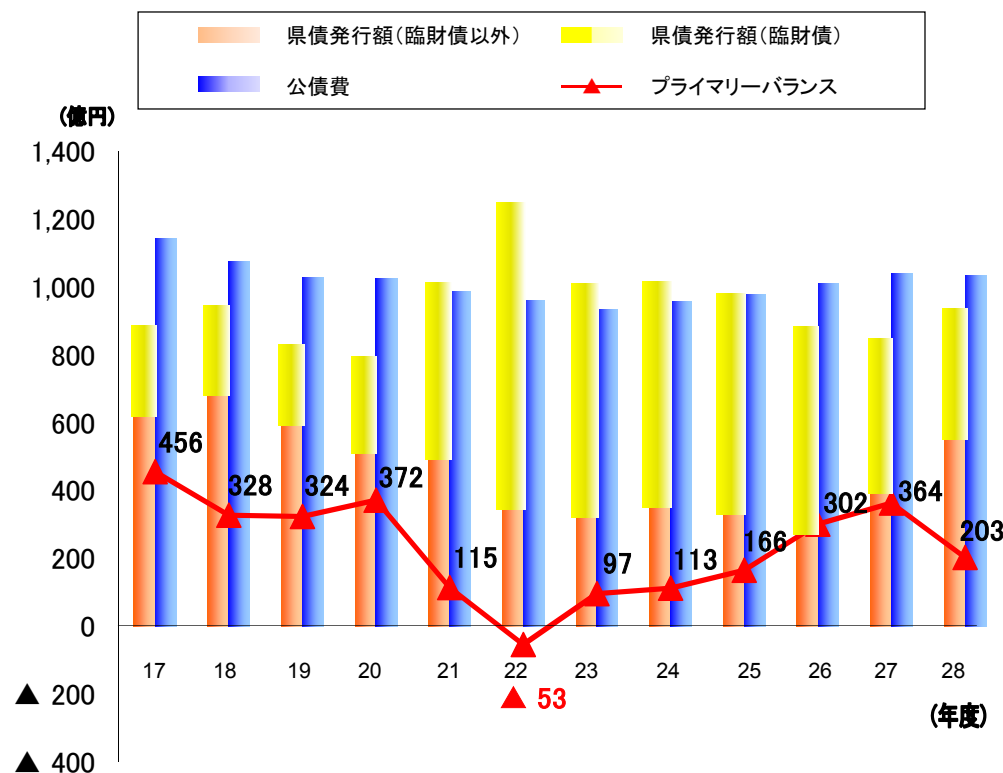
区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
収益的収支	事業収益	46	20	20	7	11	4
	うち営業収益	29	19	19	5	11	2
	事業費用	47	18	16	5	10	4
	うち営業費用	43	17	15	5	10	4
	収支差引	▲ 1	2	4	2	1	0

貸借対照表	資産の部	86	152	193	217	110	31
	負債の部	93	30	42	190	91	13
	資本の部	▲ 7	122	151	27	19	18
	資本金	6	117	124	17	113	31
	剰余金	▲ 13	5	27	10	▲ 95	▲ 13

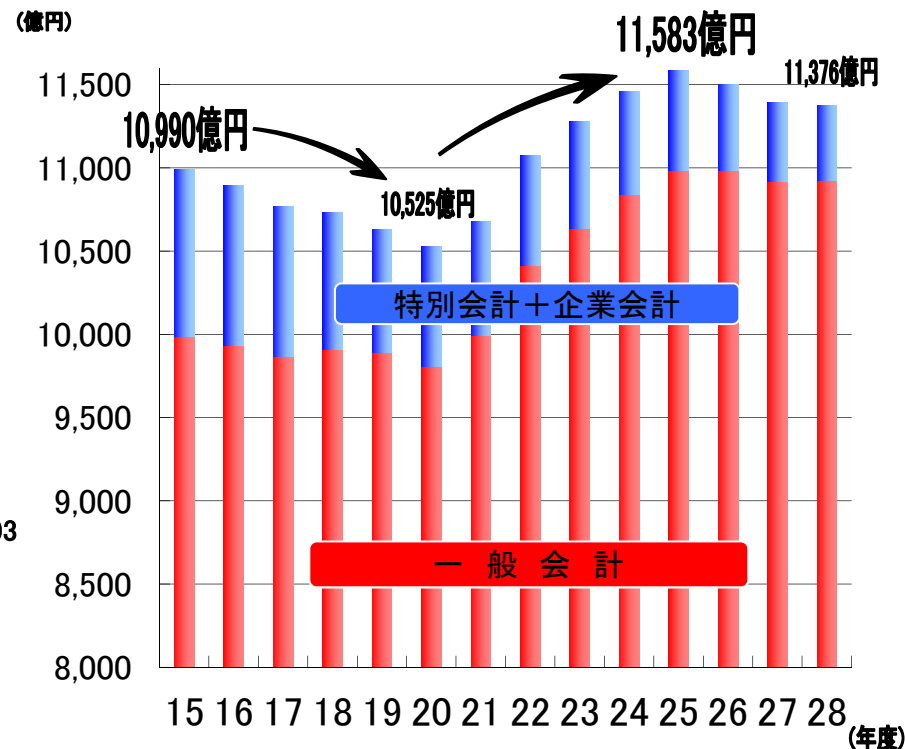
県債発行・公債費の推移

- ・ 普通会計のプライマリーバランスは、6年連続で黒字
- ・ 一般会計県債残高は、2年ぶりに増加。平成28年度末残高(10,928億円)のうち約5割(5,335億円)が臨財債である。
- ・ 「とちぎ行革プラン2016」(H28~32)においては、平成32年度末の臨財債を除く県債残高を平成26年度末(5,947億円)の水準以下に抑制することとしており、引き続き適切な県債発行に努める。※H28年度末残高 5,593億円(臨財債除く。)

発行額及び償還額

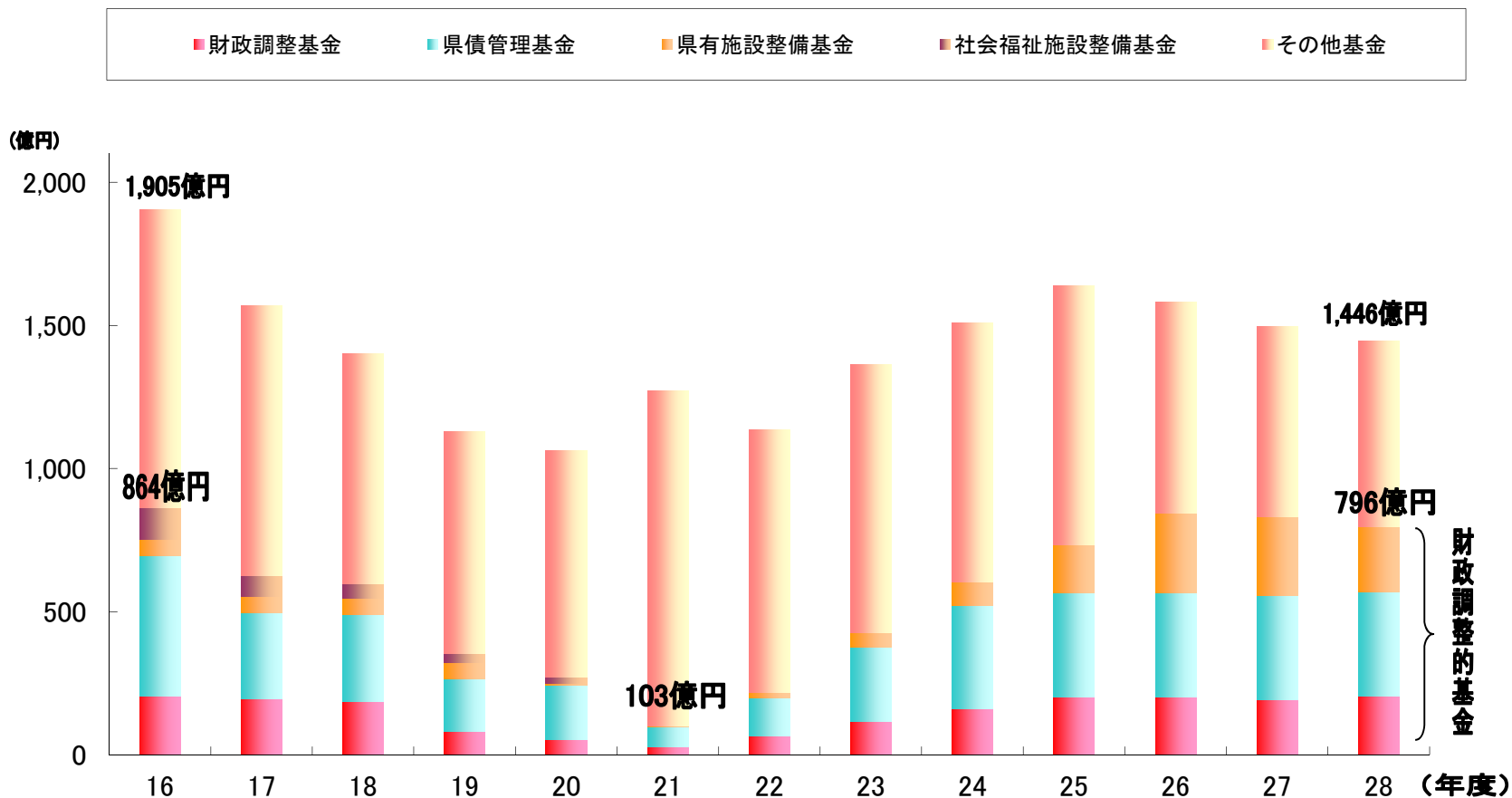


県債残高の推移



基金残高の推移

- 平成28年度は、「とちぎ行革プラン2016」に基づく取組等の結果、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめた。なお、財政調整基金的基金の平成28年度末残高は796億円となり2年連続で減少した。



※ 決算ベース。

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標**全てにおいて健全段階**である。

指標名	対象範囲	本県 ^{※2}	全国平均 ^{※3}	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等 ※1	—		3.75以上	5以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	—		8.75以上	15以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	11.1 〈全国第11位〉	11.9 〈速報値〉	25以上	35以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	100.5 〈全国第3位〉	173.4 〈速報値〉	400以上	
5 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	

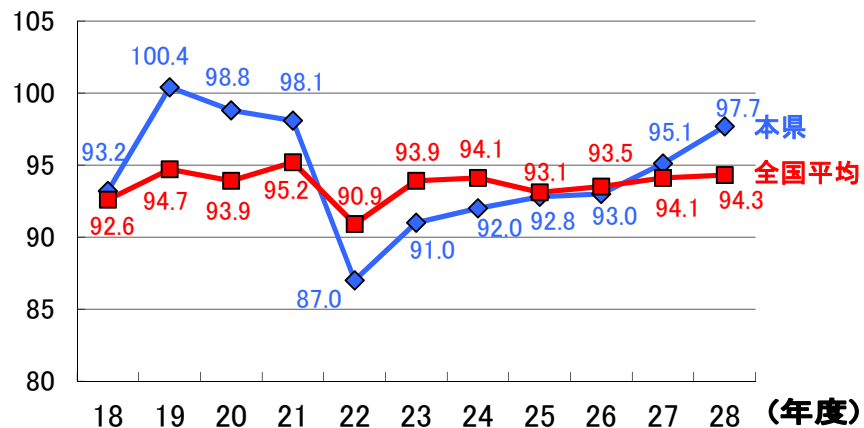
※1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる。

※2 本県欄の「—」表示は黒字であることを示す。

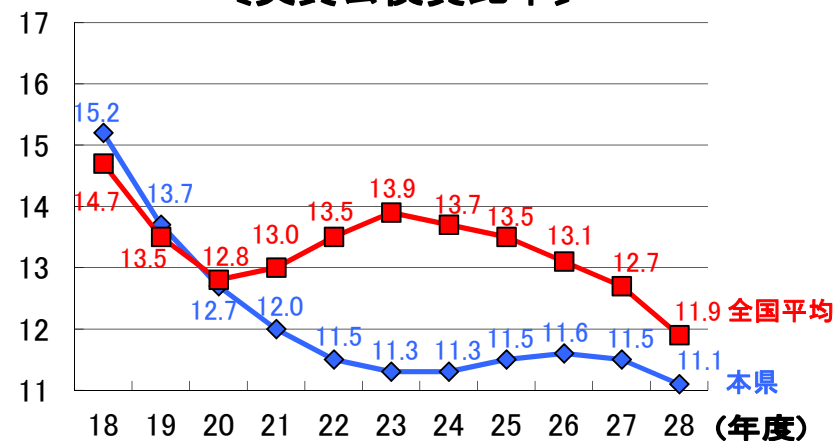
※3 H29.9.29 総務省発表(速報)

各種財政指標

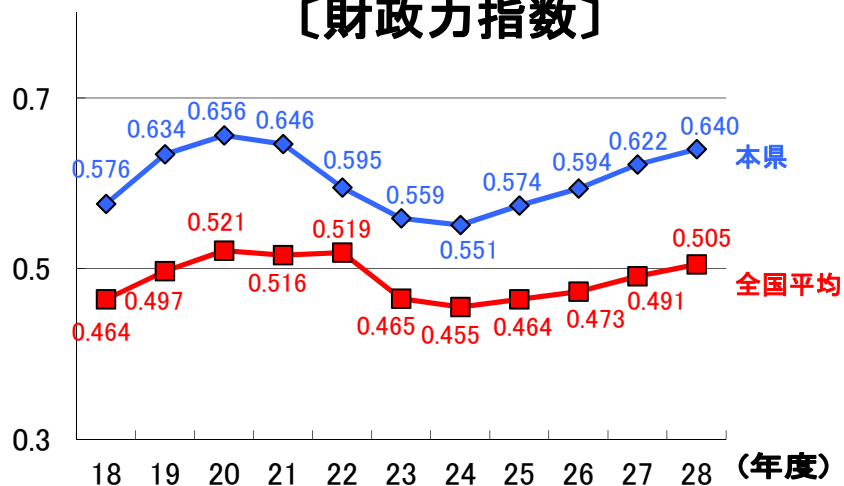
〔経常収支比率〕



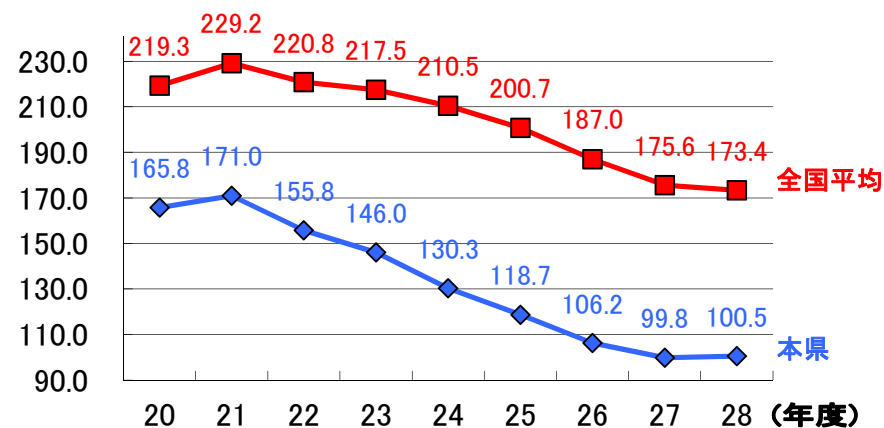
〔実質公債費比率〕



〔財政力指数〕



〔将来負担比率〕



※平成28年度の全国平均値は速報値(29年9月末現在)

財政健全化の取組

【健全化対策前の収支見通し(H21～H25)】○貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み ○毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

H21

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

- <目標> 平成25年度から収支の均衡した予算を編成 (平成21年10月)
<収支改善目標額> 約384億円(平成25年度までに達成)(集中改革期間:H21～24年度)

<成果>

平成25年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成

毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支(繰越金)の範囲内に収める

- ・平成21年時点の推計で、87億円(財政調整的基金充当でも15億円)と見込んでいた平成25年度当初予算の財源不足を、約**49億円(実質収支の範囲内)と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成)**
- ・プログラム取組後であってもH22年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、H24年度末で**約603億円の残高**を確保

H25

「財政健全化取組方針」の策定

- <基本的な考え方> (平成25年3月)
○「収支の均衡した予算」を平成26年度以降も継続していくことが必要
○公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる。
○必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、**財政健全化の取組を緩めることなく継続**
- <取組期間> 平成25～27年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)

<目

標>

- ・毎年度の当初予算において、**収支均衡予算を継続する**
- ・今後の財政状況の変化等に対応するため、**財政調整的基金の涵養に努める**

H28

「とちぎ行革プラン2016」の策定

- <基本理念> 「“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて」
<推進期間> 平成28～32年度

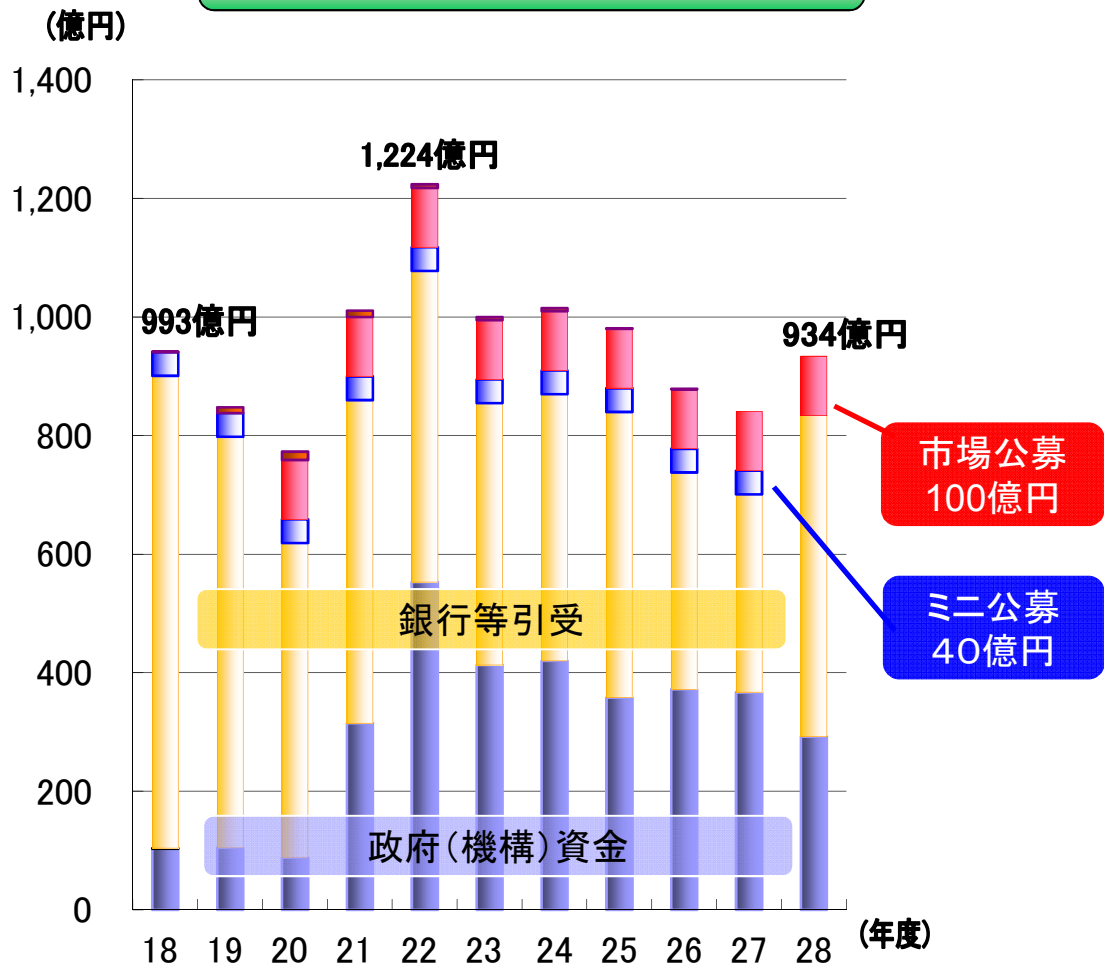
<目

標>

- ・【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進
- ・【自律】 自律的な行財政基盤の確立
- ・【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

県債の発行状況

借入先の推移



※ 一般会計ベース

- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金を調達
- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加したが、近年は減少傾向
- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行(28年度から発行休止)

全国型市場公募地方債の発行について

〔29年度発行計画〕

発行額	100億円
年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成29年11月8日(水)
発行日	平成29年11月30日(木)

〔シ団構成メンバー〕

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
足利銀行	20	大和証券	9
みずほ銀行	17	SMBC日興証券	9
栃木銀行	5	野村証券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	8
新生銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
三井住友銀行	1	東海東京証券	3
信金中央金庫	1	SMBCフレンド証券	1
足利小山信用金庫	1	SBI証券	1
大田原信用金庫	1	岡三証券	1
鹿沼相互信用金庫	1	ゴールドマン・サックス証券	1
烏山信用金庫	1	しんきん証券	1
佐野信用金庫	1		
栃木信用金庫	1		
計	52	計	48

格付けの取得

AA⁺
(ネガティブ)

【格付け理由等】

○幅広い産業が立地する全国有数の「ものづくり県」であり、経済基盤が強く、農業も盛んであるほか、観光資源にも恵まれている。また、行財政改革や企業誘致の面でも実績を上げている。

○「とちぎ行革プラン2016」に基づき、さらなる行政コストの削減や歳入の確保に努める方針である。

○ 臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少している。また、県債残高は県民一人当たりや標準財政規模対比でいずれも都道府県の中では少なく、将来負担比率や実質公債費率も良好な水準にある。

- 平成29年10月17日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表

問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課
担当: 中野、竹内

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2024

FAX 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。